



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日
東

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所
 コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小林 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藺部 晃 (TEL) 03-3590-4150
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,235	20.7	455	22.0	436	21.6	266	11.1
2022年5月期	3,509	17.5	373	9.1	359	6.9	240	7.3

(注) 包括利益 2023年5月期 267百万円(9.9%) 2022年5月期 243百万円(6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	122.95	120.88	12.2	14.0	10.8
2022年5月期	113.85	109.75	15.6	14.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -1百万円 2022年5月期 -1百万円

(注) 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	3,221	2,289	71.1	1,055.40
2022年5月期	3,004	2,078	69.2	958.76

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,289百万円 2022年5月期 2,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	340	△153	△211	2,095
2022年5月期	211	△92	725	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	58	23.7	3.6
2023年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00	86	32.5	4.0
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		29.6	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,800	13.3	500	9.8	500	14.4	330	23.7	152.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	2,169,500株	2022年5月期	2,167,900株
② 期末自己株式数	2023年5月期	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	2,169,377株	2022年5月期	2,109,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	3,703	13.2	488	49.5	490	45.4	328	50.2
2022年5月期	3,272	17.0	326	7.5	337	5.4	218	△3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	151.52		148.97					
2022年5月期	103.71		99.98					

(注) 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から2022年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年5月期	3,002	2,208	2,208	1,936	73.5	1,017.90	893.20	
2022年5月期	2,841	1,936	1,936	1,936	68.1	893.20	893.20	

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,208百万円 2022年5月期 1,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策及び財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えてまいりました。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)推進によるIT投資需要は依然として旺盛であります。ゲームコンテンツ事業は、リリースから長期期間が経過したタイトルの売上減少に歯止めをかけるべく各サービス提供事業者間の競争がさらに厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当連結会計年度において下記の取組みを行ってまいりました。

① 国内ラボ型開発「テングラボ」の拡大推進

テングラボの特徴として業種業態を問わず累計1,000システム超の開発実績から水平的展開に強みを持ちながら、上流工程におけるR&DやPoC(Proof of Concept:概念実証)も対象とし垂直的統合にも適したビジネスモデルです。

一般的なラボ契約と比較して開発場所が国内であることや少人数・即時立ち上げが可能なことからコミュニケーション言語による問題が無く短期間で開発チームを立ち上げることが可能です。

② 「センター共通利用型クラウドRPAソリューション」の拡大推進

センターで複数拠点の処理を集中して行うことでRPAの導入、運用コスト面で優れたサービスです。自動車販売店で拡大推進を行ってまいりましたが、特定の業界や業種に限定しない多店舗展開での業務効率化に寄与するものとなります。

③ Dojoシリーズの機能強化

企業のマニュアル作成を支援するため主力製品であるDojoにおいては動画編集機能強化を、Dojoナビにおいてはリッチテキスト対応・多言語対応機能を、Dojoウェブマニュアルにおいては多言語対応機能・承認機能強化のためのバージョンアップをそれぞれ実施いたしました。

④ M&Aの推進による人材確保の推進

当連結会計年度に株式会社三友テクノロジー及び有限会社熱中日和の連結子会社化を行いました。

加熱するIT人材獲得競争下において業績だけでなく人材確保の面でも進展が見られました。

⑤ 「ヴァンパイア†ブラッド」のプラットフォーム拡大

取り扱いプラットフォームの拡大推進を行いました。新たに2つのプラットフォームでのサービスを開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,235百万円(前連結会計年度比20.7%増)、営業利益は455百万円(前連結会計年度比22.0%増)、経常利益は436百万円(前連結会計年度比21.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、企業のDX化等に向けた投資等が活性化されつつある状況もあり受託開発においては受注案件数、高額案件数もそれぞれ10%超の伸長傾向で推移しております。加えて連結子会社の増加に伴い、売上高は3,357百万円(前連結会計年度比34.2%増)となり、セグメント利益は828百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

(ビジネスプロダクト事業)

ビジネスプロダクト事業においては、主力製品である「Dojo」が堅調に推移しております。その結果、売上高は572百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、セグメント利益は174百万円(前連結会計年度比52.5%増)となりました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、主力プラットフォームにおける競合ゲームの活況を受け、自社タイトル「ヴァンパイア♯ブラッド」等の業績に影響が出たため追加の集客施策などのイベントを実施しつつも原価を中心としたコスト削減に注力いたしました。保守・運営の受託業務の減少の結果、売上高は304百万円（前連結会計年度比29.3%減）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては次のとおりであります。

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、3,221百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、2,723百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が23百万円あったこと、売掛金の増加が77百万円あったこと、契約資産の減少が38百万円あったこと、仕掛品の増加が10百万円あったこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、498百万円となりました。これは主にのれんの増加が185百万円あったこと等によります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、932百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、750百万円となりました。これは主に前受収益が19百万円、賞与引当金が7百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、182百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が45百万円、その他の増加が25百万円あったこと等によります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、2,289百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益266百万円を計上したこと、剰余金の配当を58百万円行ったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ23百万円減少し2,095百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ129百万円増加し340百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益430百万円、減価償却費53百万円、のれん償却額22百万円であり、資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額161百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し153百万円となりました。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入99百万円であり、資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出56百万円、資産除去債務の履行による支出20百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出152百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、211百万円となりました。前連結会計年度においては725百万円の獲得であります。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出203百万円となっております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

2023年3月の日銀短観において、製造業では5四半期連続で悪化、非製造業では4四半期連続での改善となりました。

先行きについては、製造業では半導体などの部品不足が解消されることなど楽観的な見方もありますが、非製造業においては物価上昇に伴うコスト増が懸念され、経済全体には不透明感も漂っております。一方で、2023年度のソフトウェア投資額（計画）は2022年度に比べプラスで推移しており、引き続き堅調に推移することが予想されま

す。人手不足に伴う人件費の上昇は、企業にDXによる生産性向上、業務合理化の需要を後押しし、既存システムの更新・刷新を含んだ受注拡大が期待されます。

一方で、経済産業省が公表した「IT人材需給に関する調査」によると2018年を基準として2030年までIT人材の不足は年々増加し、最大79万人のIT人材が不足すると言われております。顧客に高い付加価値を提供することが可能な企業にIT人材が集中し、内部・外部問わず人材獲得競争は激化するものと思われま

す。これらのビジネスチャンスを確実にとらえ、更なる企業成長を目指してまいります。

② セグメントごとの業績見通し

(ITソリューション事業)

2024年5月期におけるITソリューション事業は、企業の旺盛なIT投資への流れは継続すると予想され、受託開発と技術者支援（SES）ともに堅調に推移するものと見込んでおります。

ローコード・ノーコードに代表される開発工数の少ない分野へも積極的に取り組み、よりスピーディーに高品質なシステムを提供することやビジネスアプリ、EC（電子商取引）領域の開発体制を大幅強化することで顧客満足

の最大化に努めます。これらのことから、売上高は3,654百万円、セグメント利益は957百万円を見込んでおります。

(ビジネスプロダクト事業)

2024年5月期におけるビジネスプロダクト事業は、企業のDX需要の高まりが継続していることから、当社のサービスに関しても確かな需要が存在するものと見込んでおります。

生成AIを活用したマニュアル診断などの製品強化を行いコンテンツ作成等の付随サービスとともに企業のDX化を強力に推進してまいります。

これらのことから、売上高は652百万円、セグメント利益は222百万円を見込んでおります。

(ゲームコンテンツ事業)

2024年5月期におけるゲームコンテンツ事業は、市場における企業間の競争が激化する中、2023年5月期に連結子会社化した有限会社熱中日和を含めゲームパブリッシャーからの開発受託、オンラインゲームのセカンダリビジネス、クリエイター人材ビジネスなど多方面でのビジネスモデル強化に注力してまいります。

これらのことから、売上高は494百万円、セグメント利益は42百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の売上高は4,800百万円となり、営業利益は500百万円、経常利益は500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円を見込んでおります。なお、2024年5月期につきましては、年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用して

おります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,328	2,095,715
電子記録債権	2,912	952
売掛金	441,579	519,542
契約資産	90,647	52,225
商品	1,467	2,304
仕掛品	5,222	15,740
貯蔵品	978	240
その他	41,335	41,083
貸倒引当金	△2,759	△4,339
流動資産合計	2,700,712	2,723,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,236	15,840
減価償却累計額	△30,636	△6,219
建物（純額）	8,599	9,620
機械及び装置	207	—
減価償却累計額	△197	—
機械及び装置（純額）	10	—
工具、器具及び備品	43,748	24,558
減価償却累計額	△38,574	△19,422
工具、器具及び備品（純額）	5,173	5,135
土地	1,860	1,860
その他	5,456	5,721
減価償却累計額	△1,590	△3,655
その他（純額）	3,866	2,066
有形固定資産合計	19,510	18,683
無形固定資産		
のれん	—	185,144
ソフトウェア	73,198	89,267
その他	242	242
無形固定資産合計	73,440	274,654
投資その他の資産		
投資有価証券	982	912
敷金及び保証金	114,961	48,515
繰延税金資産	36,702	23,244
その他	57,942	133,786
貸倒引当金	—	△1,291
投資その他の資産合計	210,588	205,166
固定資産合計	303,539	498,503
資産合計	3,004,251	3,221,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,951	139,334
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,090	118,272
未払法人税等	99,496	93,298
前受金	—	2,475
前受収益	142,866	162,060
賞与引当金	—	7,062
その他	150,449	177,612
流動負債合計	722,853	750,115
固定負債		
長期借入金	200,834	155,036
その他	2,062	27,120
固定負債合計	202,896	182,156
負債合計	925,750	932,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,113	306,017
資本剰余金	771,694	772,598
利益剰余金	985,809	1,194,011
株主資本合計	2,062,617	2,272,627
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,883	17,069
その他の包括利益累計額合計	15,883	17,069
純資産合計	2,078,501	2,289,696
負債純資産合計	3,004,251	3,221,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,509,022	4,235,205
売上原価	2,061,037	2,632,689
売上総利益	1,447,985	1,602,516
販売費及び一般管理費	1,074,899	1,147,231
営業利益	373,085	455,284
営業外収益		
受取利息	21	369
受取配当金	11	—
助成金収入	3,811	2,811
保険解約返戻金	—	2,772
事業譲渡益	—	1,852
その他	47	2,502
営業外収益合計	3,891	10,308
営業外費用		
支払利息	2,200	2,029
為替差損	6,338	5,690
株式公開費用	8,830	—
地代家賃	—	16,564
その他	248	4,377
営業外費用合計	17,618	28,661
経常利益	359,359	436,931
特別利益		
投資有価証券売却益	1,601	—
特別利益合計	1,601	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	6,800
特別損失合計	—	6,800
税金等調整前当期純利益	360,960	430,131
法人税、住民税及び事業税	129,583	148,594
法人税等調整額	△8,790	14,802
法人税等合計	120,792	163,396
当期純利益	240,167	266,735
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	240,167	266,735

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	240,167	266,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	—
為替換算調整勘定	4,427	1,185
その他の包括利益合計	3,526	1,185
包括利益	243,694	267,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,694	267,920
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,062	793,005	△144,911	990,157
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△3,132	—	△3,132
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,000	242,062	789,873	△144,911	987,024
当期変動額					
新株の発行	205,113	205,113	—	—	410,227
剰余金の配当	—	—	△44,232	—	△44,232
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	240,167	—	240,167
自己株式の処分	—	324,519	—	144,911	469,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	205,113	529,632	195,935	144,911	1,075,592
当期末残高	305,113	771,694	985,809	—	2,062,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	900	11,456	12,357	1,002,514
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△3,132
会計方針の変更を反映し た当期首残高	900	11,456	12,357	999,382
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	410,227
剰余金の配当	—	—	—	△44,232
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	240,167
自己株式の処分	—	—	—	469,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△900	4,427	3,526	3,526
当期変動額合計	△900	4,427	3,526	1,079,119
当期末残高	—	15,883	15,883	2,078,501

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	305,113	771,694	985,809	2,062,617
当期変動額				
新株の発行	904	904	—	1,808
剰余金の配当	—	—	△58,533	△58,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	266,735	266,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	904	904	208,202	210,010
当期末残高	306,017	772,598	1,194,011	2,272,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,883	15,883	2,078,501
当期変動額			
新株の発行	—	—	1,808
剰余金の配当	—	—	△58,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	266,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,185	1,185	1,185
当期変動額合計	1,185	1,185	211,195
当期末残高	17,069	17,069	2,289,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,960	430,131
減価償却費	58,359	53,244
のれん償却額	—	22,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952	1,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,632
受取利息及び受取配当金	△32	△369
助成金収入	△3,811	△2,811
保険解約返戻金	—	△2,772
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,852
支払利息	2,200	2,029
株式公開費用	8,830	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,601	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△226,381	△918
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,685	16
仕入債務の増減額(△は減少)	71,902	△26,225
前受金の増減額(△は減少)	—	2,475
前受収益の増減額(△は減少)	11,542	16,059
その他	22,506	△2,985
小計	311,113	495,595
利息及び配当金の受取額	32	246
助成金の受取額	3,811	4,731
利息の支払額	△2,177	△2,012
法人税等の支払額	△101,367	△161,192
法人税等の還付額	—	3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,412	340,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200	△7,042
無形固定資産の取得による支出	△53,945	△56,983
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,911	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,130	99,576
敷金及び保証金の差入による支出	△34,498	△40
保険積立金の解約による収入	—	6,824
事業譲渡による収入	—	1,852
資産除去債務の履行による支出	—	△20,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152,865
その他	△5,903	△24,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,506	△153,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△146,944	△203,362
株式の発行による収入	410,227	1,808
自己株式の処分による収入	469,430	—
配当金の支払額	△44,232	△58,308
株式公開費用による支出	△11,495	—
その他	△1,550	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,435	△211,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,917	1,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848,258	△23,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,069	2,119,328
現金及び現金同等物の期末残高	2,119,328	2,095,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、Webシステムやそれに関わるWebサイト／アプリケーションの開発・保守・運用を事業領域とする「ITソリューション事業」、マニュアル自動作成ソフト等の製品・サービスの提供を事業領域とする「ビジネスプロダクト事業」、ゲームコンテンツの企画・開発及び運用保守を行う「ゲームコンテンツ事業」を主な事業としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITソリューション事業」は、Webシステムや、それにかかわるWebサイトの企画提案からシステム開発、インフラ構築、保守・運用・技術者支援等を総合的に提供し、さらにはITの知見を活かした業務改善コンサルティングも提供しております。

「ビジネスプロダクト事業」は、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトにITの知見を活かしたプロダクトとして、マニュアル自動作成ツール、システム操作ナビゲーション、ビジネスチャット、並びにプロジェクト管理ツール等の開発・販売、保守を行っております。

「ゲームコンテンツ事業」は、スマートフォン向けソーシャルゲームから、ブラウザゲーム企画・制作及びプラットフォームの運用・プロモーション、家庭用ゲームソフトの開発をトータルサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,788	575,898	431,336	3,509,022	—	3,509,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,673	—	—	15,673	△15,673	—
計	2,517,461	575,898	431,336	3,524,696	△15,673	3,509,022
セグメント利益	778,365	114,461	28,399	921,226	△548,140	373,085
セグメント資産	562,785	174,157	38,256	775,199	2,229,052	3,004,251
その他の項目						
減価償却費	1,987	35,689	54	37,730	20,629	58,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	50,352	—	50,352	9,000	59,352

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548,140千円は、セグメント間取引消去21,276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△569,416千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,229,052千円は、本社管理部門に対する債権の消去△9,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,238,529千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,357,828	572,452	304,924	4,235,205	—	4,235,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,429	1,077	—	8,506	△8,506	—
計	3,365,257	573,530	304,924	4,243,712	△8,506	4,235,205
セグメント利益	828,533	174,599	18,123	1,021,256	△565,972	455,284
セグメント資産	723,992	216,081	109,807	1,049,881	2,172,088	3,221,969
その他の項目						
減価償却費	2,163	39,692	69	41,924	11,319	53,244
のれんの償却額	17,106	—	4,952	22,058	—	22,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,579	52,337	47,544	262,460	8,768	271,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△565,972千円は、セグメント間取引消去23,341千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△589,313千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,172,088千円は、本社管理部門に対する債権の消去△8,077千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,180,165千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	958.76円	1,055.40円
1株当たり当期純利益	113.85円	122.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.75円	120.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,167	266,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,167	266,735
普通株式の期中平均株式数(株)	2,109,454	2,169,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,793	37,206
(うち新株予約権(株))	(78,793)	(37,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—